

令和2年度決算を審査

9月定例会において提案された、令和2年度各会計決算は、3日間（10月12、13、14日）にわたり決算特別委員会において審査され、12月16日本会議で全会計とも認定されました。

※端数処理をしています

		歳入	歳出	差引
一般会計		210億1,424万円	201億1,116万円	9億308万円
特別会計	国民健康保険	31億9,897万円	31億8,196万円	1,701万円
	漁業集落排水	3,369万円	3,369万円	0円
	農業集落排水	4,458万円	4,458万円	0円
	港湾施設管理受託	7,932万円	5,482万円	2,450万円
	土地造成	2億6,326万円	7億9,982万円	△5億3,656万円
	介護保険	25億9,750万円	25億5,261万円	4,489万円
	後期高齢者医療	5億558万円	5億527万円	31万円

(千円以下は四捨五入)

一般会計の概要

令和2年度に一般会計に入ってきたお金（歳入）と、そこから使ったお金（歳出）の差し引きは、9億308万円になりました。

そこから令和3年度に繰り越した財源（令和2年度に実施予定事業の一部を令和3年度に行うことにしたため）8億9,368万円を差し引いた940万円が令和2年度に実際に残ったお金です。

このうち、500万円を財政調整基金（※）に積み立てました。

※年度間の財源の不均衡を調整することができる貯蓄



決算特別委員会での質疑（抜粋）

●マイナンバーカードについて

Q 3月1日の交付率が、令和2年は14・5%、令和3年は26・5%と大幅に上がっている。要因は何か問う。

A 令和2年に、マイナンバーカードをつくった方にはポイントが付与されるマイナポイント事業があり、夏頃にカードの交付が非常に伸びた。令和3年9月末時点では、41・1%まで伸びている。

●ひとり親世帯

臨時特別給付金について

Q 不用額が1104万円生じた理由について問う。

A ひとり親世帯臨時特別給付金の支給対象者のうち、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、収入が減少した方の見込みを多く予算計上したことが主な原因と考える。

実際に収入が減少し、児童扶養手当を受給している方と同じ水準となった方を66名と見込んだが、実績は24名であり、約200万円の不

用額となる。

また、児童扶養手当受給者又は公的年金等を受給しており児童扶養手当を受給していない方で収入が減少した方を196名と見込んだが、実績は55名であり、約700万円の不用額となる。

●広域処理事業費について

Q 令和2年度の可燃ごみ広域処理事業費は約1億6140万円である。今後の事業費の推計について問う。

また、平成31年4月以降、廿日市市と共同で可燃ごみ処理を行っている。以前の大竹市リサイクルセンターと比較して、いくら削減となったか問う。

A はつかいちエネルギーグリーンセンターの大規模メンテナンスが計画されている令和12年度、令和20年度を除けば、はつかいちエネルギーグリーンセンター及び大竹市リサイクルセンターの中継施設が正常稼働する限り、令和2年度の事業費との比較で2千万円から4千万円程度の範囲内で増額すると予測している。

16年間大竹市リサイクルセンターで実施した可燃ごみの

RDF処理事業費の平均は年間約2億4600万円であり、令和2年度の事業費と比較した場合、5千万円以上の削減となっている。



大竹市の旧RDF処理施設

●一般健康診査等委託料及びがん検診委託料について

Q 不用額が生じている原因と対応について問う。また、予防接種負担金の不用額が生じている原因について問う。

A 一般健康診査及びがん検診委託料の不用額は、令和2年度に広島県へ緊急事態宣言が発令された際に、新型コロナウイルス感染症まん延防

止対策のため、医療機関が検査を休止したことにより、受診者数が減少したことが主な原因であると考えられる。

医療機関では緊急事態宣言発令中、感染症防止対策の体制を整備していただき、解除後は速やかに一般健康診査及びがん検診を再開していただいた。

また、予防接種負担金の不用額が生じた主な原因は、出生数の減少であると考えられる。予防接種は子ども1人あたり、数種類のワクチンを接種するため、出生数が減少すれば不用額が増加する。

●キャッシュレス推進事業について

Q 市内消費喚起することを目的としたキャッシュレス推進事業の効果と今後の対策を問う。

A キャンペーン期間中のポイント還元額は14,723,951円であった。支払額の20%分の付与であったことから換算すると約7360万円の売り上げとなるが、事業者を確認したところ、前月比で3倍以上の約9300万円の売り上げであったと伺っている。

また、ポイントが付与された翌月

のキャッシュレス決済の利用も伸びている。決済システムを導入した事業者のメリットとしては、事務の簡素化の一助となるのではないかと推測している。

ただ、キャッシュレス決済は便利ではあるが、まだまだ警戒感が市民にはある。今年度も教育委員会と連携し、スマホ講座、キャッシュレス講座を公民館等で開催し、PRに努めていきたい。

● ネット119

緊急システムについて

Q 対象者と登録者、通報の実績について問う。

A 対象者は把握していないが、登録者数は令和3年9月30日現在10名で、令和2年11月9日の運用開始以降、通報の実績はない。

● 英語指導補助

業務委託料について

Q 小学校費と中学校費の英語指導補助業務委託料で、令和2年度から小学校でも外国語教育が必修化になり、令和元年度決算特別委員会でも

A LTの運用を検討するよう要望をしたが、その後、変化があったか問う。

A 運用については担当課でも検討をしたが、各学校で運用についての要望が違ったため、令和3年度は令和2年度と同様の運用を行った。ただし、今後については現場の声を聴きながら検討したい。

● ポートレース事業収入について

Q ポートレースが大変好調で、ポートレース事業収入が約2億5千万円ある。事業収入が特別交付税の配分に影響があると聞いたが、特別交付税に影響が出る金額が分かるのか問う。

A 競馬やポートレースなどの公営競技に関する収益金が一定額を超えると特別交付税に影響があるということが特別交付税に関する省令に定められている。

具体的には、基準財政需要額の5%を超えると特別交付税が減額される。基準財政需要額の5%を超える額が基準財政需要額の5%までであれば15%カットされ、超える割合によって段階的にカット

率も大きくなり、最終的には基準財政需要額の60%を超えたら9割がカットされる。

基準財政需要額は、毎年度、変動するが、令和2年度の大竹市の基準財政需要額が約58億円なので、58億円の5%ということ、事業収入が2億9千万円を超えると、特別交付税が減額される。

● 公債費の増加について

Q 大型事業の実施により、今後、公債費が増加すると思うが、ピークはいつか。

A また、公債費の増加により、実質公債費比率に影響があるのか問う。

A 令和4年度が地方債残高のピークになると考えているが、据置期間等があるため、令和8年度以降、公債費が19億円台に増加すると考えている。

実質公債費比率も徐々に上がると考えているが、地方債の発行に際しては、普通交付税の基準財政需要額に算入される地方債を活用するようにしており、普通交付税に算入される部分は実質公債費比率の計算式から控除される。また、実質公債費比率は3年平均

で算出するため、急激に上がることはないと考えている。

● 新型コロナウイルス 感染拡大対策について

Q 主要事業報告書に、新型コロナウイルス感染拡大対策の取り組みが掲載されており、事業費は約32億円となっているが、市が支出した金額と財政調整基金をいくら取り崩したのか問う。

A 主要事業報告書に掲載した事業の市の一般財源は約6千万円であるが、クーポン券発行事業とコンビニ等交付システム構築事業は令和2年度から令和3年度へ繰り越しており、これらに必要な一般財源が約2億円。合計で約2億6千万円である。

最終的には減収補てん債の借入れや不用額の発生により、財政調整基金は取り崩さずに済んだ。

● 土地の売却の見込みについて

Q 旧小方小・中学校跡地などの、土地の売却の見込みを伺う。また、これらの土地を、できるだけ

け早く高い値段で売却する必要があると思うが、そのための考え方について問う。

A 現状では売却等の見込みは立っていない。土地の売却については、近年、大型事業を続けて実施していることもあり、財政状況、社会情勢、民間のニーズ等を見極めながら慎重に事業を進めていきたいと考えている。

旧小方中学校跡地は、にぎわい交流ゾーンと位置づけており、過去に市場調査を行った際は、スーパーマーケットの引き合いしかなかった。

現在、市道小方4号線を整備中であり、また、県においては小方橋の架け替えが港湾事業で実施されている。港湾道路と市道小方4号線を接続する交差点改良工事も予定されている。完成すれば、アクセス面、利便性が良好になり、民間の需要、土地の市場価値も上がってくると思われる。その結果、土地の魅力が増し、スーパーマーケットだけでなく、ほかのニーズも出てくる可能性があるため、そのタイミングを見極める必要があると考えている。



旧小方小学校跡地



旧小方中学校跡地

委員会での討論

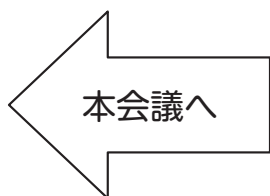
【反対討論】

○「行政機関の長年の経験と知恵を基に、教育の一環として児童クラブを運営してきた。民間のほうが教育委員会より優れた知恵とノウハウを持っているとは言えないのに、民間委託することが決算書にうたわれているので、反対」

【賛成討論】

○「いろいろな質問に対し、適正な答弁をいただき、十分理解できたので、賛成」

特別委員会で採決の結果
全会計とも認定



本会議で採決の結果
全会計とも認定



決算特別委員

委員長
副委員長

- | | | | | | | | |
|----|----|----|----|----|----|----|----|
| 山本 | 細川 | 児玉 | 網谷 | 中川 | 原田 | 北地 | 日域 |
| 孝三 | 雅子 | 朋也 | 芳孝 | 智之 | 孝徳 | 範久 | 究 |